

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	令和 2 年 9 月30日
【事業年度】	第60期（自 令和元年 7 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日）
【会社名】	久米島製糖株式会社
【英訳名】	KUMESHIMA SUGAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 博之
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久米 2 丁目 2 番10号
【電話番号】	098-868-5757
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 上江洲 貴一
【最寄りの連絡場所】	沖縄県島尻郡久米島町字儀間288番地
【電話番号】	098-985-2045
【事務連絡者氏名】	取締役 盛吉 秀也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月	令和元年 6 月	令和 2 年 6 月
売上高 (百万円)	890	1,156	961	985	986
経常利益又は経常損失 () (百万円)	46	15	138	146	136
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	194	35	361	149	153
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	152	152	152	152	152
発行済株式総数 (株)	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
純資産額 (百万円)	1,254	1,302	1,664	1,503	1,345
総資産額 (百万円)	2,057	2,020	2,429	2,515	2,557
1株当たり純資産額 (円)	5,018.62	5,211.98	6,658.07	6,015.25	5,380.29
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	776.57	140.55	1,446.93	597.82	614.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	64.4	68.5	59.7	52.5
自己資本利益率 (%)	15.4	2.6	21.7	9.9	11.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	345	238	188	211	446
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	389	124	264	451	666
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	65	47	3	267	128
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	834	900	827	854	763
従業員数 (人)	40	43	47	48	51
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(11)	(12)	(16)	(14)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社の株式は非上場であるため記載しておりません。
5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年 8 月	琉球政府より、製糖業企業許可下りる。
昭和35年12月	那覇市において、久米島製糖株式会社を設立、製糖業を開始。
昭和36年11月	原料処理能力300トン / 日工場完成。
昭和37年 1 月	第 1 期操業開始。
昭和47年 5 月	原料用粗糖製造の原料処理能力は500トン / 日と査定された。
昭和51年11月	原料処理能力550トン / 日へ増強。
昭和54年12月	原料生産量の増加に対処する為、原料処理能力を950トン / 日へ増設。
昭和56年 1 月	原料処理能力1,000トン / 日へ増強。
平成 2 年 3 月	子会社球美開発株式会社を設立。
平成 8 年 2 月	子会社球美開発株式会社を有限会社球美開発に組織変更。
平成12年 4 月	廃水処理施設の設置。
平成16年 2 月	トラッシュ除去設備の設置。
平成22年 8 月	株式譲渡に伴う持分比率の低下により有限会社球美開発は子会社から関連会社化。
平成22年12月	原料処理能力800トン / 日へ変更。
平成23年12月	ボイラー設備一式新設。
平成24年 3 月	廃水処理施設更新。

3【事業の内容】

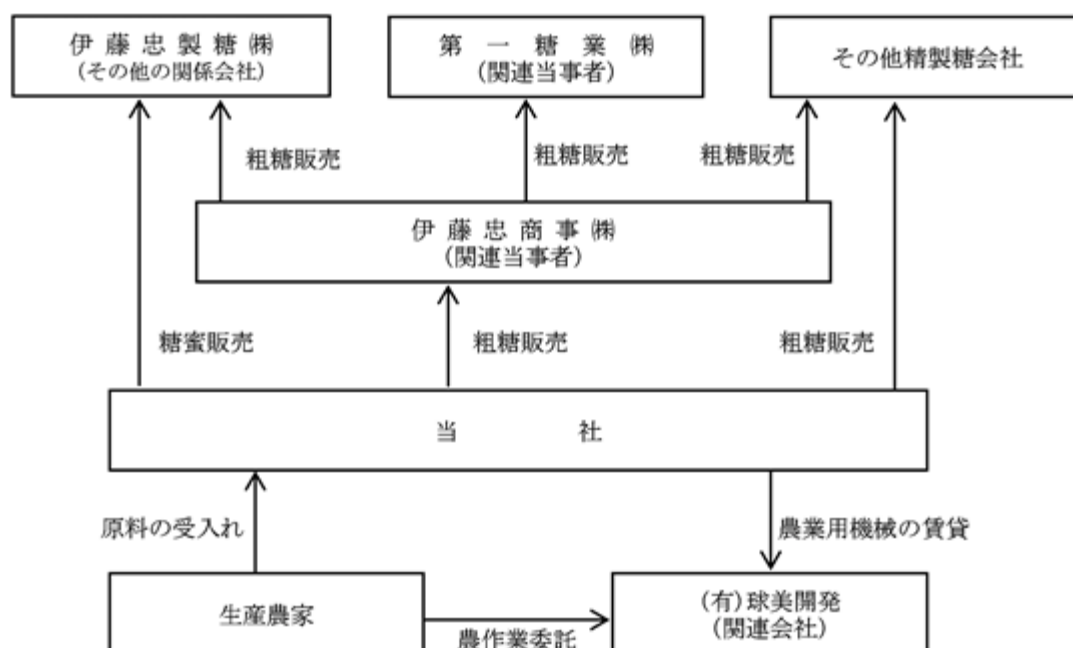
当グループは、当社、関連会社 1 社で構成されており、当社の主な事業の内容は原料用粗糖の製造販売であります。関連会社が営んでいる主な事業の内容は次のとおりであります。

名称 有限会社球美開発
住所 沖縄県島尻郡久米島町

事業の内容 農作業の請負業、農産物の生産販売及び加工、肥料及び飼料の製造販売

また、当社には、その他の関係会社伊藤忠製糖株式会社と関連当事者第一糖業株式会社、伊藤忠商事株式会社とがあり、当社とその他の関係会社、関連当事者との関係を事業系統図で示せば、次のとおりであります。

なお、当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 伊藤忠製糖㈱(注)1	愛知県 碧南市 玉津浦町	2,000	砂糖とその副産物の製造加工及び販売	25.0	役員の兼任 1名

(注)1. 当期中は、副産物を販売しております。

2. 関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和2年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
51(14)	38.2	12.6	4,506

(注)1. 当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

2. 従業員数は、就業人員数であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は全沖縄製糖労働組合の傘下にあつて、久米島製糖支部と称し、支部長以下40名であります。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)経営方針、経営戦略

当社は、官民一体となった久米島さとうきび増産プロジェクトに協力し、さとうきび原料の増産による工場稼働率の向上及び品種構成の改善等による製糖歩留の向上を図るとともに、工場としては省エネ設備への改善・更新を行い製造コストの削減を行う等の生産性の向上をもって、安定的な経営を維持する事を目標とする。

(2)経営指標等

当社では、安定した経営基盤を確立するため、原料生産量70,000t、収穫面積1,200haを目指しております。

(3)経営環境及び対処すべき課題

さとうきびは沖縄農業の基幹作物であり、その経済波及効果は依然として大きく沖縄農業の中核を担う重要な役割を果たしておりますが、近年、生産農家の高齢化、後継者不足により生産量が減少してきており、製糖企業の経営は厳しい状況が続いております。

久米島においては、農業生産法人による農地の集積、農作業の協業化、機械化が進展しており、生産農家の高齢化、後継者不足による放置畑の解消に役立っています。一方、台風の常襲地域ではありますが、防風・防潮林、灌漑設備の整備は遅れています。原料対策として、収穫面積の6割を占める株出の管理徹底、耐台風性品種の普及、防風林の設置、灌漑設備の整備、気象災害に対するリスク分散を図り農家経営の安定化、また、栽培面積を維持するため荒蕪地解消、高齢者や離農者の農地の受け皿となる組織の育成強化等を、役場や農協等の関係者と連携を図りながら推進致します。

現時点における、新型コロナウイルス感染症の当社の事業活動への影響は限定的であります。国内の社会活動の縮小により、生産農家の育成、役場や農協と連携した優良品種の普及、機械化の推進など、原料となる、さとうきびの生産に関わる活動への影響も懸念され、行政、各団体と連携を取りながら対応してまいります。

2【事業等のリスク】

(1)原料

当社製品の粗糖は、久米島島内のさとうきびを100%原料とした製品であるため、久米島島内のさとうきび生産量の増減によって粗糖の出来高が変動いたします。

さとうきびの生産量は、早魃・台風等の気象災害によって大きく左右されるため、気象災害の被害状況によってさとうきびの生産量が低下し、更に粗糖の出来高も減少し、収益が落ち込む原因となります。

令和2年6月期は、生育初期の日照不足や、9月には台風13、17号により軽微ではあるが、折損被害、葉片裂傷があり、さらに10月の雨量が平年より100mm以上少なく、干ばつ傾向にあったことで生育停滞を招き、さとうきびの1本当たりの重量が軽く、単収は対前期比15.2%減少の5,049kgとなり、さとうきび生産量は対前期比14.4%減の46,938t、産糖量は対前期比0.2%減の5,704tに止まりました。

(2)新型コロナウイルス感染症の影響及びその対応について

当社は、製糖期間の繁忙期に久米島島外より、季節労働者の受入れを行い工場の人手を確保しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、久米島島外からの人員の受入れが困難になる事態も想定され、行政と連携し島外からの季節労働者のPCR検査体制の確立など対応してまいります。

製糖期間において当社は交代勤務で24時間、工場を稼働させておりますが、職員に新型コロナウイルス感染症が発生した場合、工場の稼働停止という事態も懸念されます。その場合、基幹産業として地域に与える影響も大きいため、サーマルカメラによる職員の体温チェックや密にならない工場の人員配置、マニュアルの作成など新型コロナウイルス感染症予防対策をしっかりと行ってまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の概要

経営成績

当事業年度のさとうきび生産量は、生育初期の日照不足や、9月には台風13、17号により軽微ではあるが、折損被害、葉片裂傷があり、さらに10月の雨量が平年より100mm以上少なく、干ばつ傾向にあったことで生育停滞を招き、さとうきび1本当たり重量が軽く46,938t(前期比約14.4%減)となりました。

産糖量は、原料さとうきびの減少はありましたが、品質が高く、製糖歩留が12.15%(前期比1.72ポイント増)となり、原料の減産となったものの5,704t(前期比11t減)と、前年と同水準を維持しました。

損益面につきましては、国内産糖交付金単価の引き上げはありましたが、国際的な粗糖相場の低下による販売価格の下落と産糖量の減産により、売上が986百万円(前年同期は985百万円)、前年同期比0.07%増と、ほぼ横ば

いとなり、営業損失が136百万円(前年同期は146百万円)、経常損失が136百万円(前年同期は146百万円)となり、当期純損失は153百万円(前年同期は149百万円)となりました。

なお当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、763百万円となり前年同期(854百万円)と比べ10.6%の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、446百万円となり前年同期(211百万円)と比べ235百万円の増加となりました。これは、主に補助金収入と減価償却費及び未収消費税受取額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、666百万円となり前年同期(451百万円)と比べ214百万円の支払い増加となりました。これは、主に設備投資の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、128百万円となり前年同期(267百万円)と比べ138百万円の減少となりました。これは、主に設備投資に充てる長期借入金の増加があった一方で、短期借入金額の減少と長期借入金の返済による支出の増加によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
原料用粗糖	980,193	99.8
糖蜜	5,962	144.2
合計	986,155	100.0

（注）１．金額は、販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
原料用粗糖	980,193	99.8	-	-
糖蜜	5,962	144.2	-	-
合計	986,155	100.0	-	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売方法

主要製品は、主に伊藤忠商事株式会社へ販売しております。独立行政法人農畜産業振興機構からは、販売数量に対して交付金が交付されます。

副産物は、全量伊藤忠製糖株式会社へ主に飼料用として販売しております。

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
原料用粗糖	980,193	99.8
糖蜜	5,962	144.2
合計	986,155	100.0

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
独立行政法人農畜産業振興機構	457,664	46.4	458,548	46.4
伊藤忠商事株式会社	523,637	53.1	521,645	52.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、これらについては、過去の実績や現在の状況等を勘案し、合理的と考えられる見積り及び判断を行っております。ただし、これらには見積り特有の不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、当社が財務諸表を作成するにあたり採用した重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方等を含む仮定及び見積りに関する情報は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 財務諸表 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、810百万円（前事業年度末は946百万円）となり、136百万円減少しました。これは、現金及び預金と未収消費税等の減少が主な要因です。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,747百万円（前事業年度末は1,569百万円）となり、178百万円増加しました。これは、有形固定資産の新規取得355百万円（建設仮勘定含む）の増加と、減価償却費による170百万円の減少が主な要因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、444百万円（前事業年度末は369百万円）となり、75百万円増加しました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加14百万円と未払金59百万円の増加が主な要因です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、768百万円（前事業年度末は642百万円）となり、125百万円増加しました。これは、長期借入金の増加115百万円が主な要因です。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,345百万円（前事業年度末は1,503百万円）となり、158百万円減少しました。これは、当期純損失153百万円が主な要因です。

キャッシュ・フローの分析

「経営成績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

経営成績の分析

「経営成績等の概要(1)経営成績」を参照願います。

資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、製造現場に係る人件費・修繕費・外注費のほか、組織全体に係る販売費及び一般管理費であります。また投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。

当社は事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金及び設備資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を組み合わせる資金調達を行っております。

なお、当事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は921百万円となっております。また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は763百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

当期の設備投資は354百万円(建設仮勘定含む)でその主なものは、圧搾設備更新(第1期工事)、結晶缶自動制御システム更新、品質取引近赤計、トラクター更新であります。

2【主要な設備の状況】

令和2年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械及び装 置	車両運搬具	その他	合計	
久米島工場 (沖縄県島尻郡久米島町)	粗糖の製造	20,549 (142,341)	121,009	453,939	15,001	7,031	617,531	47
本社 (沖縄県那覇市)	管理業務 販売業務	- (-)	-	-	550	1,458	2,009	4

(注)1. 現在休止中の機械及び装置はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品5,751千円、リース資産2,738千円であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当期末における重要な設備計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		目的
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
久米島工場 (沖縄県島尻郡久米島町)	圧搾設備更新	730,000	587,700	自己資金及び借入金	令和元年5月	令和2年11月	省エネ
久米島工場 (沖縄県島尻郡久米島町)	圧搾駆動設備更新	850,000	-	自己資金及び借入金	令和2年6月	令和3年11月	省エネ

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和2年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	250,000	250,000	該当事項なし	単元株制度を採用して おりません。
計	250,000	250,000	-	-

(注) 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和36年8月5日 (注)	175,000	250,000	106,750	152,500	-	-

(注) 有償、一般募集

発行価格 610円

資本組入額 610円

(5) 【所有者別状況】

令和2年6月30日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数(人)	1	4	—	10	-	—	1,056
所有株式数 (株)	3,500	20,000	—	96,900	-	—	129,600
所有株式数の割 合(%)	1.40	8.00	-	38.76	-	—	51.84

(6) 【大株主の状況】

令和 2 年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠製糖株式会社	愛知県碧南市玉津浦町 3 番地	62,500	25.00
上江洲 智一	沖縄県豊見城市	47,403	18.96
第一糖業株式会社	宮崎県日向市日知屋17371番地	24,600	9.84
吉濱 健	沖縄県那覇市	15,000	6.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地 1 丁目11番 1 号	12,500	5.00
盛吉 秀也	沖縄県島尻郡久米島町	11,650	4.66
吉永 博之	沖縄県島尻郡久米島町	11,302	4.52
富村 盛男	沖縄県島尻郡久米島町	6,450	2.58
琉球肥料株式会社	沖縄県沖縄市海邦町 3 番地15	5,500	2.20
久米島町	沖縄県島尻郡久米島町字比嘉2870番地	3,500	1.40
沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市壺川 2 丁目 9 - 1	3,500	1.40
計	-	203,905	81.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 2 年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,000	250,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	250,000	-	-
総株主の議決権	-	250,000	-

【自己株式等】

令和 2 年 6 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うことを基本としております。ただし、将来の事業展開に備え安定した経営基盤を確立するために内部留保に重点を置き財務体質の強化を図っております。

当社は、期末配当の年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この期末配当の決定機関は株主総会であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、また意思決定機関である取締役会は法令の規定に基づき定期的に開催しております。また、取締役会には監査役も参加することが通例となっており、取締役の意思決定に対する牽制機能を担っております。内部統制については通常の一般の稟議制度を基本としており、社員数が多数でなく、部門も多くないことから稟議の最終決裁者は代表取締役社長となっております。監査役と当社の会計監査を行っている公認会計士とは、必要に応じて意見交換を行い連携に努めております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬額	35,495千円	(うち社外取締役	1名	1,368千円)
監査役の年間報酬額	2,400千円	(うち社外監査役	2名	2,400千円)

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	上江洲 智一	昭和24年12月27日生	昭和56年4月 亀有信用金庫退職 昭和56年5月 当社入社 総務課長 平成元年9月 総務部長 平成2年9月 取締役総務部長 平成4年8月 常務取締役 平成6年9月 専務取締役 平成10年7月 代表取締役就任 令和2年9月 取締役会長就任(現)	(注) 3	7
代表取締役 社長	吉永 博之	昭和43年3月3日生	平成8年2月 当社入社 平成18年6月 工務部製糖課長 平成20年7月 管理部原料課長 平成22年7月 管理部次長兼原料課長 平成23年7月 管理部部長兼原料課長 平成24年9月 取締役就任 平成30年8月 常務取締役就任 令和2年9月 代表取締役就任(現)	(注) 3	11
取締役	盛吉 秀也	昭和42年1月2日生	平成2年8月 当社入社 平成15年9月 工務部製糖課長 平成18年6月 工務部次長 平成20年5月 工務部部长 平成29年9月 取締役就任(現)	(注) 3	11
取締役	佐藤 浩雄	昭和30年7月23日生	昭和54年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成23年4月 伊藤忠製糖(株)専務取締役就任 平成23年8月 第一糖業(株)取締役就任(現) 平成24年6月 伊藤忠製糖(株)取締役専務執行役員就任 平成26年6月 伊藤忠製糖(株)取締役副社長執行役員就任 平成28年6月 伊藤忠製糖(株)代表取締役社長就任(現) 平成28年9月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
監査役	嘉手苅 一	昭和26年11月15日生	昭和51年4月 仲里石油商会入社 昭和57年2月 (有)仲里石油商会取締役専務就任 平成12年5月 久米島商工会理事就任 平成13年10月 (有)仲里石油商会代表取締役社長就任(現) 平成18年6月 久米島商工会副会長就任 平成24年6月 久米島商工会会長就任(現) 平成25年6月 F M久米島(株)代表取締役就任(現) 平成28年9月 当社監査役就任(現)	(注) 4	0
監査役	普久原 啓之	昭和35年9月27日生	昭和59年4月 (株)琉球銀行入行 平成22年6月 (株)琉球銀行コンサルティング営業部長 平成26年6月 (株)琉球銀行執行役員人事部長 平成27年6月 (株)琉球銀行取締役営業統括部長 平成28年6月 (株)琉球銀行取締役総合企画部長 平成29年4月 (株)琉球銀行常務取締役就任(現) 平成29年9月 当社監査役就任(現)	(注) 5	-
計					31

- (注) 1 . 取締役佐藤浩雄氏は、社外取締役であります。
2 . 監査役嘉手苅一氏及び普久原啓之氏は、社外監査役であります。
3 . 令和2年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 . 令和2年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 . 平成29年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名で、社外監査役は2名です。

社外取締役佐藤浩雄氏は当社の株式25%を所有する伊藤忠製糖(株)の代表取締役社長であります。又、当社の同社に対する売上高は5,962千円であります。

社外監査役普久原啓之氏は当社の株式を5%所有する(株)琉球銀行の常務取締役であり、当社の同行に対する借入金の当期末残高は200百万円であります。

社外監査役嘉手苅一氏は、(有)仲里石油商会の代表取締役社長であります。同社との商取引は、当社の工場及び車両の燃料仕入が中心であり、その条件は第三者との通常の取引条件と著しく相違するものではありません。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査組織は設けておりませんが、監査役が2名おり取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し会社の業務及び財産を調査しております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

倉持輝幸

ロ 継続監査期間

16年

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他 4名

二 審査体制

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない外部の公認会計士1名の審査を受けております。

ホ 監査公認会計士の選定方針と理由

当社の選定方針は、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、金融商品取引法の定める特別な利害関係のないこと、さらに監査実績等により総合的に判断しております。

監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,600	-	3,600	-

監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬の内容(を除く)

該当事項はありません。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（令和元年7月1日から令和2年6月30日まで）の財務諸表について、公認会計士倉持輝幸氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について、当社への影響を適切に把握するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加するとともに、会計専門誌を定期購読し、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでいます。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当事業年度 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,300	763,573
売掛金	-	1,634
商品及び製品	2,344	-
原材料及び貯蔵品	14,794	11,619
立替金	10,680	11,208
未収消費税等	49,757	12,036
未収還付法人税等	9,005	-
その他	5,909	10,262
流動資産合計	946,791	810,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 407,887	1, 2 407,887
減価償却累計額	327,555	333,721
建物（純額）	80,332	74,166
構築物	1 212,511	1 213,416
減価償却累計額	163,109	166,572
構築物（純額）	49,402	46,843
機械及び装置	1, 2 2,315,338	1, 2 2,163,744
減価償却累計額	1,737,007	1,709,805
機械及び装置（純額）	578,331	453,939
車両運搬具	2 142,977	2 139,311
減価償却累計額	114,846	123,758
車両運搬具（純額）	28,131	15,552
工具、器具及び備品	37,773	38,461
減価償却累計額	30,786	32,709
工具、器具及び備品（純額）	6,987	5,751
土地	1 19,851	1 20,549
建設仮勘定	-	2 332,389
リース資産	6,356	5,094
減価償却累計額	1,932	2,355
リース資産（純額）	4,423	2,738
有形固定資産合計	767,459	951,930
無形固定資産		
電話加入権	188	188
ソフトウェア	5,142	5,944
無形固定資産合計	5,330	6,132
投資その他の資産		
投資有価証券	75,826	69,629
関係会社株式	750	75
長期預け金	13,392	13,392
長期性預金	700,000	700,000
その他	6,343	6,393
投資その他の資産合計	796,312	789,490
固定資産合計	1,569,102	1,747,553
資産合計	2,515,894	2,557,887

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当事業年度 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 107,824	1 122,363
リース債務	1,819	1,137
未払金	29,146	88,755
未払費用	373	334
未払法人税等	606	1,695
前受金	116	113
預り金	1,405	1,345
賞与引当金	27,813	28,553
流動負債合計	369,104	444,298
固定負債		
長期借入金	1 480,328	1 595,969
リース債務	2,957	1,819
長期末払金	42,186	42,186
繰延税金負債	1,318	-
退職給付引当金	115,108	126,999
役員退職慰労引当金	1,078	1,540
固定負債合計	642,976	768,515
負債合計	1,012,080	1,212,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,500	152,500
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
設備改善積立金	200,000	200,000
別途積立金	680,000	680,000
特別償却準備金	817	-
繰越利益剰余金	458,726	306,029
利益剰余金合計	1,349,043	1,195,529
株主資本合計	1,501,543	1,348,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,270	2,956
評価・換算差額等合計	2,270	2,956
純資産合計	1,503,813	1,345,073
負債純資産合計	2,515,894	2,557,887

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
売上高		
粗糖・糖蜜売上高	527,770	527,607
国内産糖交付金収入	457,664	458,548
売上高合計	985,435	986,155
売上原価		
副産物期首たな卸高	2,362	2,344
当期製品及び副産物製造原価	1,015,765	1,005,288
合計	1,018,127	1,007,632
副産物期末たな卸高	2,344	-
売上原価合計	1,015,783	1,007,632
売上総損失()	30,348	21,477
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,718	18,061
給料及び手当	23,374	23,311
退職給付費用	1,329	2,034
役員退職慰労引当金繰入額	462	462
福利厚生費	367	207
運送費	34,267	35,940
旅費及び交通費	3,572	2,299
諸会費	7,474	7,437
保険料	1,018	1,089
教育研修費	-	1,037
租税公課	1,882	2,700
諸手数料	7,435	7,547
減価償却費	3,394	3,276
その他	10,382	9,893
販売費及び一般管理費合計	115,679	115,298
営業損失()	146,027	136,776
営業外収益		
受取利息	378	464
受取賃貸料	1,904	2,449
受取配当金	1,848	2,561
雑収入	1,688	943
営業外収益合計	5,819	6,418
営業外費用		
支払利息	6,438	6,049
雑損失	135	52
営業外費用合計	6,573	6,101
経常損失()	146,782	136,458

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
特別利益		
補助金収入	1 228,698	1 353,926
特別利益合計	228,698	353,926
特別損失		
固定資産撤去費用	4,015	17,770
固定資産圧縮損	2 226,740	2 352,581
固定資産除却損	3 167	3 54
特別損失合計	230,922	370,405
税引前当期純損失()	149,005	152,938
法人税、住民税及び事業税	799	924
法人税等調整額	348	348
法人税等合計	450	575
当期純損失()	149,456	153,513

【製品及び副産物製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)		当事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		419,084	41.2	394,779	39.3
労務費		311,528	30.7	312,760	31.1
経費		285,152	28.1	297,749	29.6
当期製品及び副産物製造 原価		1,015,765	100.0	1,005,288	100.0

前事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)		当事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	
主な内訳は、次のとおりであります。		主な内訳は、次のとおりであります。	
修理費	28,470千円	修理費	26,260千円
減価償却費	158,318 "	減価償却費	169,098 "
原価計算の方法 単純総合原価計算		原価計算の方法 単純総合原価計算	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成30年 7 月 1 日 至令和元年 6 月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
			設備改善積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	152,500	9,500	200,000	680,000	1,634	607,366	1,498,500	1,651,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					817	817	-	-
当期純損失（ ）						149,456	149,456	149,456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	817	148,639	149,456	149,456
当期末残高	152,500	9,500	200,000	680,000	817	458,726	1,349,043	1,501,543

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,518	13,518	1,664,518
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
当期純損失（ ）			149,456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,247	11,247	11,247
当期変動額合計	11,247	11,247	160,704
当期末残高	2,270	2,270	1,503,813

当事業年度（自令和元年7月1日 至令和2年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
			設備改善積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	152,500	9,500	200,000	680,000	817	458,726	1,349,043	1,501,543
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					817	817	-	-
当期純損失（ ）						153,513	153,513	153,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	817	152,696	153,513	153,513
当期末残高	152,500	9,500	200,000	680,000	-	306,029	1,195,529	1,348,029

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,270	2,270	1,503,813
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
当期純損失（ ）			153,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,227	5,227	5,227
当期変動額合計	5,227	5,227	158,740
当期末残高	2,956	2,956	1,345,073

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（ ）	149,005	152,938
減価償却費	161,713	172,374
賞与引当金の増減額（ は減少）	287	740
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,550	11,891
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	462	462
固定資産撤去費用	4,015	17,770
固定資産圧縮損	226,740	352,581
固定資産除却損	167	54
その他の特別利益	228,698	353,926
支払利息	6,438	6,049
受取利息及び受取配当金	2,226	3,025
その他の営業外収益	3,592	3,392
その他の営業外費用	135	52
売上債権の増減額（ は増加）	-	1,634
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,777	5,518
未収消費税等の増減額（ は増加）	33,609	37,721
その他の資産の増減額（ は増加）	19,137	8,253
長期未払金の増減額（ は減少）	1,357	-
その他の負債の増減額（ は減少）	8,753	626
小計	3,180	81,417
利息及び配当金の受取額	2,226	3,047
利息の支払額	6,818	6,031
その他の営業外収益の受取額	9,957	8,314
その他の営業外費用の支払額	2	22
その他の特別利益の受取額	228,698	353,926
その他の特別損失の支払額	4,015	350
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	22,012	6,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,213	446,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	429,029	664,138
無形固定資産の取得による支出	320	2,523
投資有価証券の取得による支出	22,500	-
関連会社の有償減資による収入	-	675
その他	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	451,849	666,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,310,000
短期借入金の返済による支出	1,200,000	1,310,000
長期借入れによる収入	169,000	238,000
長期借入金の返済による支出	99,828	107,820
リース債務の返済による支出	1,819	1,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,352	128,360
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	26,716	90,727
現金及び現金同等物の期首残高	827,584	854,300
現金及び現金同等物の期末残高	854,300	763,573

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については定率法を採用し、その他はすべて定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間は5年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

監査役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年6月期の年度末より適用します。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年6月期の年度末より適用します。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であります。当事業年度における当社の業績等への影響は限定的でありました。今後の当該感染症の広がり方や収束時期等を予測することは困難であります。翌事業年度末には収束すると仮定の下、会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当事業年度 (令和2年6月30日)
建物	80,332千円	74,166千円
構築物	43,496	40,489
機械及び装置	559,688	435,920
土地	19,432	19,432
計	702,950	570,008

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当事業年度 (令和2年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	49,000千円	44,400千円
長期借入金	75,900	31,500
計	124,900	75,900

2 国庫補助金等により取得した有形固定資産について、取得価額から直接控除した圧縮記帳額、圧縮記帳累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳額

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当事業年度 (令和2年6月30日)
機械及び装置	226,740千円	- 千円
建設仮勘定	-	352,581
計	226,740	352,581

圧縮記帳累計額

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当事業年度 (令和2年6月30日)
建物	25,356千円	25,356千円
機械及び装置	1,075,473	1,075,473
車両運搬具	1,800	1,800
建設仮勘定	-	352,581
計	1,102,629	1,455,210

(損益計算書関係)

1 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
分蜜糖製造合理化対策事業費補助金	226,740千円	352,581千円
沖縄製糖業体制強化対策事業費補助金	1,958	1,345
計	228,698	353,926

2 固定資産圧縮損は、上記 1 の分蜜糖製造合理化対策事業費補助金を取得価額から直接減額した価額であります。

	前事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
機械及び装置	226,740千円	- 千円
建設仮勘定	-	352,581
計	226,740	352,581

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
構築物	- 千円	54千円
機械及び装置	162	-
工具器具備品	4	-
計	167	54

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成30年7月1日 至令和元年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	250,000	-	-	250,000
合計	250,000	-	-	250,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自令和元年7月1日 至令和2年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	250,000	-	-	250,000
合計	250,000	-	-	250,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
現金及び預金	854,300千円	763,573千円
現金及び現金同等物	854,300	763,573

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ノートパソコン

クレーン車

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達で、固定金利であります。

当期の税負担額の内、翌期に支払いが行われる額である未払法人税等は、1年以内の支払い期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

前事業年度（令和元年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	854,300	854,300	-
(2) 未収入金	5,138	5,138	-
(3) 投資有価証券	55,545	55,545	-
(4) 長期性預金	700,000	700,000	-
資産計	1,614,984	1,614,984	-
(5) 短期借入金	200,000	200,000	-
(6) 未払金	29,146	29,146	-
(7) 未払法人税等	606	606	-
(8) 長期借入金(1)	588,152	591,515	3,363
(9) リース債務(流動負債、固定負債)	4,777	4,751	25
負債計	822,682	826,020	3,338

(1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

当事業年度（令和2年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	763,573	763,573	-
(2) 売掛金	1,634	1,634	-
(3) 未収入金	192	192	-
(4) 投資有価証券	49,348	49,348	-
(5) 長期性預金	700,000	700,000	-
資産計	1,514,748	1,514,748	-
(6) 短期借入金	200,000	200,000	-
(7) 未払金	88,755	88,755	-
(8) 未払法人税等	1,695	1,695	-
(9) 長期借入金(1)	718,332	721,568	3,236
(10) リース債務(流動負債、固定負債)	2,957	2,948	9
負債計	10,117,404	1,014,967	3,226

(1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金 (2)売掛金 (3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式取引所の価格によっております。

(5)長期性預金

長期性預金の時価については、元金利の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)短期借入金 (7)未払金 (8)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金 (10)リース債務

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (令和元年6月30日)	当事業年度 (令和2年6月30日)
非上場株式	20,281	20,281

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(令和元年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	854,300	-	-	-
未収入金	-	5,138	-	-
長期性預金	-	700,000	-	-
合計	854,300	705,138	-	-

当事業年度(令和2年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	763,573	-	-	-
売掛金	1,634	-	-	-
未収入金	-	192	-	-
長期性預金	-	700,000	-	-
合計	765,207	700,192	-	-

4. 長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（令和元年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	107,824	103,218	90,322	58,822	53,322	174,644
リース債務	1,819	1,137	1,028	791	-	-
合計	109,643	104,355	91,350	59,613	53,322	174,644

当事業年度（令和2年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	122,363	107,161	75,657	70,157	68,257	274,737
リース債務	1,137	1,028	791	-	-	-
合計	123,500	108,189	76,448	70,157	68,257	274,737

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式75千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(令和元年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	34,552	29,805	4,747
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,552	29,805	4,747
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	20,992	22,500	1,507
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,992	22,500	1,507
合計		55,545	52,305	3,239

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,281千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(令和2年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	49,348	52,305	2,956
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,348	52,305	2,956
合計		49,348	52,305	2,956

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,281千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成30年 7 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)	当事業年度 (自 令和元年 7 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
退職給付引当金の期首残高	106,557千円	115,108千円
退職給付費用	18,407	19,956
退職給付の支払額	2,672	470
中小企業退職金共済制度の拠出額	7,184	7,594
退職給付引当金の期末残高	115,108	126,999

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度 18,407千円	当事業年度 19,956千円
----------------	----------------	----------------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和元年 6 月30日)	当事業年度 (令和 2 年 6 月30日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	603千円	- 千円
賞与引当金	8,321	8,543
未払事業税	-	372
税務上の繰越欠損金(注)1	37,020	57,722
退職給付引当金	34,440	37,998
役員退職慰労引当金	322	460
長期未払金	12,622	12,622
その他有価証券評価差額金	884	884
その他	1,751	1,225
繰延税金負債との相殺	57	-
繰延税金資産小計	95,025	119,829
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	37,020	57,722
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	58,004	60,106
評価性引当額小計	95,025	119,829
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債	-	-
未収還付事業税	57	-
その他有価証券評価差額金	969	-
特別償却準備金	348	-
繰延税金資産との相殺	57	-
繰延税金負債合計	1,318	-
繰延税金負債の純額	1,318	-

(注) 1 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(令和元年 6 月30日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	12,572	-	2,715	21,732	37,020
評価性引当額	-	-	12,572	-	2,715	21,732	37,020
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(令和 2 年 6 月30日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	12,572	-	2,715	-	42,434	57,722
評価性引当額	-	12,572	-	2,715	-	42,434	57,722
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（注）前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

1．関連会社に関する事項

関連会社はありますが、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

2．開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
独立行政法人農畜産業振興機構	457,664	原料用粗糖の販売
伊藤忠商事株式会社	523,637	原料用粗糖の販売

当事業年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
独立行政法人農畜産業振興機構	458,548	原料用粗糖の販売
伊藤忠商事株式会社	521,645	原料用粗糖の販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成30年 7 月 1 日 至 令和元年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
その他の関係会社	伊藤忠製糖(株)	愛知県碧南市玉津浦町	2,000	砂糖とその副産物の製造加工及び販売	（被所有） 直接25.0	当社副産物の販売先 役員の兼任	当社副産物の販売	4,133	-	-
その他の関係会社の親会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	253,448	商社	（被所有） 間接25.0	当社製品の販売先	当社製品の販売	523,637	-	-

当事業年度（自 令和元年 7 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
その他の関係会社	伊藤忠製糖(株)	愛知県碧南市玉津浦町	2,000	砂糖とその副産物の製造加工及び販売	（被所有） 直接25.0	当社副産物の販売先 役員の兼任	当社副産物の販売	5,962	売掛金	1,634
その他の関係会社の親会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	253,448	商社	（被所有） 間接25.0	当社製品の販売先	当社製品の販売	521,645	-	-

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

（２）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（３）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成30年 7 月 1 日 至 令和元年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	上江洲智一	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接19.0	-	当社銀行借入に対する債務被保証（注）2	156,400	-	-

当事業年度（自 令和元年 7 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	上江洲智一	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接19.0	-	当社銀行借入に対する債務被保証（注）2	100,000	-	-

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して当社代表取締役上江洲智一より債務保証を受けております。取引金額欄には債務被保証残高を記載しております。なお、保証に対しては担保の提供及び保証料の支払いは行っておりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成30年 7 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)	当事業年度 (自 令和元年 7 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
1 株当たり純資産額 6,015.25円	1 株当たり純資産額 5,380.29円
1 株当たり当期純損失金額 597.82円	1 株当たり当期純損失金額 614.05円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純損失 149,456千円	損益計算書上の当期純損失 153,513千円
普通株式に係る当期純損失 149,456千円	普通株式に係る当期純損失 153,513千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 250,000株	普通株式の期中平均株式数 250,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)琉球銀行	30,046	28,723
		ソフトバンク(株)	15,000	20,625
		(株)沖縄海邦銀行	1,200	6,280
		久米島空港ターミナル(株)	120	6,000
		第一糖業(株)	9,000	4,500
		琉球海運(株)	2,500	2,500
		F M久米島(株)	20	1,000
		久米島紬(株)	300	1
		小計	58,186	69,629
計			58,186	69,629

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	407,887	-	-	407,887	333,721	6,166	74,166
構築物	212,511	1,238	333	213,416	166,572	3,742	46,843
機械及び装置	2,315,338	19,741	171,335	2,163,744	1,709,805	144,133	453,939
車両運搬具	142,977	-	3,666	139,311	123,758	12,579	15,552
工具、器具及び備品	37,773	1,111	424	38,461	32,709	2,346	5,751
土地	19,851	698	-	20,549	-	-	20,549
建設仮勘定	-	332,389	-	332,389	-	-	332,389
リース資産	6,356	-	1,262	5,049	2,355	1,684	2,738
有形固定資産計	3,142,698	355,177	177,022	3,320,853	2,368,923	170,652	951,930
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	188	-	-	188
ソフトウェア	-	-	-	11,788	5,844	1,721	5,944
無形固定資産計	-	-	-	11,976	5,844	1,721	6,132
長期前払費用	4,614	-	4,614	-	4,614	391	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

那覇市	工具、器具及び備品	サーバー式	699千円
久米島町事業所	構築物	土間工事	1,238
	機械及び装置	品質取引用近赤計	7,650
		トラクター	5,120
		結晶缶自動制御システム改造工事	3,500
		ユンボ	3,016
	土地	久米島町字具志川	698
	建設仮勘定	圧搾設備更新(1期目)	293,889
		燃焼空気温度改善	38,500

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

那覇市	リース資産	自家用車	1,262千円
久米島町事業所	機械及び装置	圧搾機	143,888
		ケーンシュレッダー	9,032
		結晶缶1号	6,715
		バガスクロスキャリア	5,432
	車両運搬具	トラクター	3,666

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	107,824	122,363	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,819	1,137	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	480,328	595,969	0.3	令和4年～令和16年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,957	1,819	-	令和4年～令和5年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	792,929	921,289	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	107,161	75,657	70,157	68,257
リース債務	1,028	791	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	27,813	28,553	27,813	-	28,553
役員退職慰労引当金	1,078	462	-	-	1,540

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	-
預金	
当座預金	900
普通預金	366,835
定期預金	395,837
計	763,573
合計	763,573

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
伊藤忠製糖㈱	1,634
合計	1,634

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
-	6,545	4,911	1,634	75.0	45.5

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
貯蔵品	
修繕材料（打抜網他）	6,480
燃料（Ｃ重油）	855
清浄材料（消石灰他）	1,104
その他	3,179
合計	11,619

長期性預金

相手先	金額（千円）
琉球銀行本店	700,000
合計	700,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7 月 1 日から 6 月30日まで
定時株主総会	9 月中
基準日	6 月30日
剰余金の配当の基準日	6 月30日
1 単元の株式数	—株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県那覇市久米 2 丁目 2 番10号 久米島製糖株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	沖縄県島尻郡久米島町字儀間288番地 久米島製糖株式会社 事業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成30年 7 月 1 日 至 令和元年 6 月30日）令和元年 9 月27日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第60期中）（自 令和元年 7 月 1 日 至 令和元年12月31日）令和 2 年 3 月27日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和2年9月28日

久米島製糖株式会社

取締役会 御中

倉持公認会計士事務所

沖縄県那覇市

公認会計士 倉持 輝幸 印

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久米島製糖株式会社の令和元年7月1日から令和2年6月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久米島製糖株式会社の令和2年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の実務責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。